



2022年12月29日

各 位

会 社 名： 新都ホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 鄧 明輝
(コード番号:2776 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

新株予約権の行使期間満了に関するお知らせ

当社が2020年12月28日付けで発行した第5回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）について、2022年12月27日をもって行使期間が満了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本新株予約権の詳細につきましては、当社が2020年12月8日にお知らせいたしました「第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2020年12月28日
(2) 新株予約権の総数	22,200個
(3) 発行価額	総額2,530,800円 (新株予約権1個当たり114円)
(4) 当該発行による潜在株式数	2,220,000株 (新株予約権1個につき100株)
(5) 資金調達額	197,890,800円 (内訳) 第5回新株予約権発行分 2,530,800円 第5回新株予約権行使分 195,360,000円 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に、全ての本新株予約権が行使された場合出資される財産の価額の合計額を合算した金額となります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。また、下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(1) 調達する資金の額」に記載する発行諸費用を差引いた残額が実際の

	調達資金の額となります。
(6) 行使価額及び行使価額の調整	当初行使価額：88 円 行使価額は、2020 年 12 月 8 日 開催の取締役会直前 取引日の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）と同額であります。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法 鄧明輝 22,200 個
(8) その他	①本第 5 回新株予約権は、当社取締役会の決議に基づき、本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、15 暦日前までに本新株予約権者に通知することによって残存する新株予約権の全部または一部を本新株予約権のそれぞれの発行価額相当額で取得することができる設計となっております。これにより、将来的に当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合など、本新株予約権を取得することにより、希薄化の防止や資本政策の柔軟性が確保できます。 ②当社が割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約を締結する予定です。

2. 本新株予約権の行使結果（2022 年 12 月 28 日現在）

(1) 行使された新株予約権の数	一 個
(2) 取得・償却済の新株予約権の数	一 個
(3) 未行使の新株予約権の数	22,200 個（未行使総額 2,530,800 円）

3. 未行使の本新株予約権について

本新株予約権の割当先であり、かつ、当社の代表取締役である鄧明輝個人の資産運用状況のタイミングを見計らいながら、本新株予約権の行使時期を検討してまいりましたが、当社現状の財政状態およびキャッシュフローの状況を総合的に判断した結果、当社は、本新株予約権の行使がなされなくとも、当面の事業経営に影響を及ぼすものではないと判断いたしました。

この判断の結果、未行使の本新株予約権 22,200 個は、2022 年 12 月 27 日をもって会社法第 287 条の規定により消滅いたしました。

4. 資金使途について

当社は、2020 年 12 月 8 日付け「第三者割当による第 5 回新株予約権及び第 6 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」において、本新株予約権の行使による分も含めた調達資金の資金使途について公表して参りました。

上記のとおり本新株予約権の行使期間が満了し、195,360,000円が未行使となりました。そのため、新株予約権発行（発行総額2,530,800円）分のみの獲得となり、行使による資金195,360,000円の調達は、未達成となりました。

今後、日本本社運転資金（貿易事業）に充当予定でありました資金については、規模を調整しながら、2022年8月4日に「(訂正)「資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正について」でお知らせしました第6回新株予約権（行使価額修正条項付）（下記、「参考情報」をご参照ください。）の行使により調達した自己資金または借入金により実施して参ります。

また、本新株予約権の行使代金をもって計画していた貿易事業の拡大を図るとの大方針に変更はありません。

なお、「第三者割当による第5回新株予約権及び第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」で公表いたしました本新株予約権の行使による資金使途は、以下のとおりであります。

本新株予約権の資金使途

具体的な使途	充当予定 金額（百万円）	充当予定時期
①日本本社運転資金 内訳： iii 貿易事業	197 iii 197	2020年12月～2022年12月

（参考情報）第6回新株予約権の資金使途

具体的な使途	金額 （百万円）	支出予定時期
①日本本社の運転資金 内訳 i アパレル事業 ii 不動産関連サービス事業 iii 貿易事業 iv 本社経費	628 内訳 i 50 ii 50 iii 202 iv 326	2020年12月～2022年12月
②借入金の返済	150	2020年12月～2021年12月
③新規事業に対する出資金	150	2022年3月～2022年12月
合計	928	—

5. 業績への影響について

現時点におきまして、今期の連結業績に与える影響は軽微であります。業績の修正が必要な場合は、改めてお知らせいたします。

なお、2.(3)に記載した未行使総額2,530,800円につきましては、本日付けで特別利益勘定へ新株予約権戻入益として計上いたしました。

以上